

千葉大学
社会精神保健教育研究センター
年報 2024
〈2024. 4～2025. 3〉

Annual Report 2024
Center for Forensic Mental Health
Chiba University

目 次

1. 組 織

1-1. 概 要	1
1-2. 機構図.....	1
1-3. 構成員.....	2
1-4. 運営体制.....	3
1-5. その他.....	4

2. 研 究 活 動

2-1. 法システム研究部門.....	5
2-2. 病態解析研究部門	15
2-3. 治療・社会復帰支援研究部門.....	19
2-4. 非行臨床研究部門	32
2-5. 外部資金獲得状況	37
2-6. 共同研究	38

3. 教 育 活 動

3-1. 担当講義	41
3-2. 院生指導	41
3-3. 講演・研修等.....	41

4. 社会貢献活動

4-1. 委員等.....	44
4-2. 講演会.....	45
4-3. 報道機関等への情報提供	45
4-4. 精神鑑定等	46

5. 国 際 交 流

5-1. 外国人研究者の受入れ	47
5-2. 教員の海外渡航	47

6. 研究会・セミナー

6-1. 医療観察法研究会	48
6-2. 千葉司法精神保健研究会	48
6-3. その他.....	49

7. 付 録

7-1. 活動件数一覧.....	51
------------------	----

1. 組 織

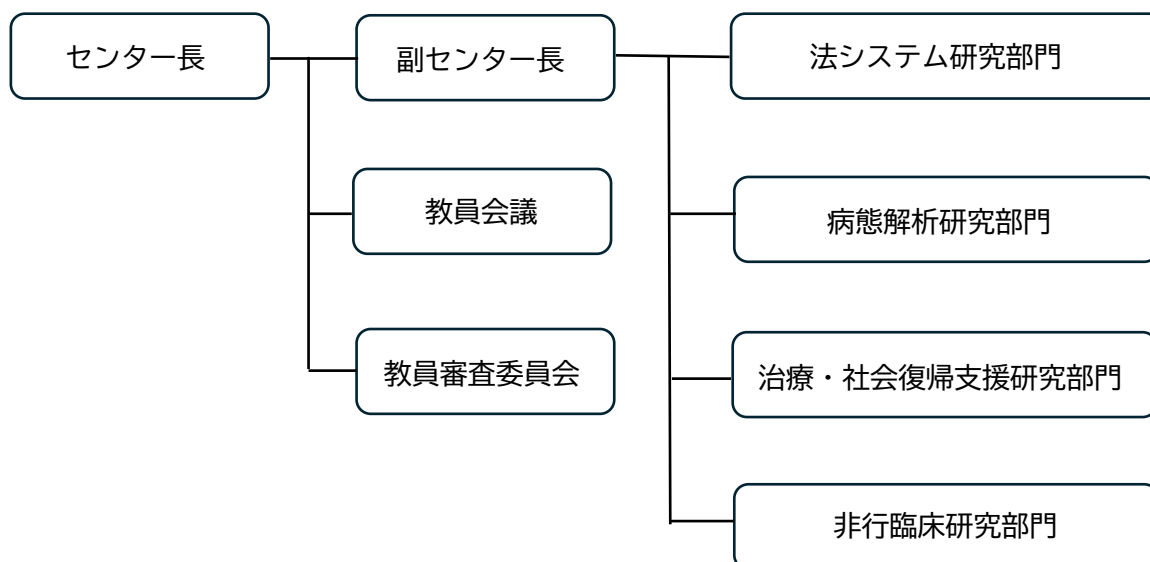
1-1. 概 要

社会精神保健教育研究センターは、重大な犯罪を行った精神障害者の診断、処遇判定、社会復帰、法運用等について研究し、司法精神保健に携わる人材を養成すること並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号）に関連した研究者及び実務者を教育し、我が国の触法精神障害者対策の中心となる専門家を養成することを目的とし、2005年4月に設置されました。

当センターは、2015年度までの研究プロジェクトとして、主に文部科学省からの特別経費等により運営を行ってまいりましたが、2013年度に基幹経費化され、現在まで我が国における精神障害者や心神喪失者等の重大犯罪の診断、処遇判定、治療、社会復帰などの司法精神保健に携わる人材育成および研究開発に貢献してまいりました。

今年度で設立21年目を迎え、伊豫雅臣初代センター長、橋本謙二副センター長が退任後、2024年4月より第2代センター長に三木隆司教授、副センター長に五十嵐禎人教授、病態解析研究部門に金原信久教授らが就任し、新たな指導体制のもと、当センターの更なる発展向上のために職員一同努力していきたいと存じます。

1-2. 機構図



1. 組 織

1-3. 構成員（令和7年3月31日時点）

職 位		氏 名
センター長		三木 隆司
研究部門	職 位	氏 名
法システム研究部門	教 授	五十嵐 禎人
	特任講師	東本 愛香
	客員教授	新海 浩之
	客員准教授	野村 和孝
	客員研究員	永田 貴子
	客員研究員	西中 宏吏
病態解析研究部門	教 授	金原 信久
	講 師	仲田 祐介
	特任助教	藤田 有子
治療・社会復帰支援研究部門	特任教授	椎名 明大
	特任教授	渡邊 博幸
非行臨床研究部門	特任准教授	田中 麻未

1-4. 運営体制

〈教員会議〉

構成員（令和7年3月31日現在）

社会精神保健教育研究センター	センター長	三木 隆司
社会精神保健教育研究センター	副センター長・教授	五十嵐 禎人
大学院医学研究院法医学	教 授	岩瀬 博太郎
社会精神保健教育研究センター	教 授	金原 信久
社会精神保健教育研究センター	講 師	仲田 祐介
社会精神保健教育研究センター	特任教授	椎名 明大（R6.9.2～）
社会精神保健教育研究センター	特任講師	東本 愛香（R6.9.2～）

開催日

令和6年度 第1回教員会議

日 時 令和6年7月25日（木）

令和6年度 第2回教員会議

日 時 令和6年9月2日（月）

令和6年度 第3回教員会議

日 時 令和6年10月7日（月）

令和6年度 第4回教員会議

日 時 令和7年2月3日（月）

〈教員審査委員会〉

審査議題なし

1-5. その他（令和7年3月31日現在）

〈センター内での担当業務〉

担当業務		氏 名
教員会議	議長代行	五十嵐 禎人
研究活動	研究不正窓口	五十嵐 禎人
環境 ISO	部局環境責任者	金原 信久
	ユニット環境責任者	仲田 祐介
情報保護管理体制	部局情報保護管理責任者	三木 隆司
	部局情報保護管理者	五十嵐 禎人
コンピュータ・ソフトウェア管理	情報システムに関すること	五十嵐 禎人
	ライセンス管理に関すること	金原 信久
	情報資産に関すること	仲田 祐介

〈他部局との連携〉

担当業務		氏 名
診療業務	精神神経科 外来（週2日）	金原 信久
	精神神経科 指定通院外来	椎名 明大

2. 研 究 活 動

2-1. 法システム研究部門

所属教員（令和7年3月31日時点）

教 授	五十嵐 禎人
特 任 講 師	東本 愛香
客 員 教 授	新海 浩之
客員准教授	野村 和孝
客員研究員	永田 貴子
客員研究員	西中 宏吏

研究部門の概要

法システム研究部門は、触法精神障害者に関する国内外の法制度とその現状及び問題点について調査研究を行い、法学的視点、精神医学的視点、社会福祉学的視点から中立的、客観的な評価とその問題への解決策を研究し、さらに司法精神保健に関する教育・研修を行うために設置されている。

国内外の触法精神障害者に関する処遇制度について、調査・研究を行い、我が国における触法精神障害者の処遇制度のあり方や改善の方策について提言を行っている。また、裁判所、検察庁、保護観察所、矯正施設、弁護士会、精神科医療機関、精神保健福祉センター等、触法精神障害者の処遇に関与する多機関の関係者が参加する研究会を定期的に主催している。近年では、特に矯正処遇施設との共同研究に注力し、加害行為と精神保健に関する研究を実施するとともに、あらたな治療教育プログラムや新しいアセスメントの視点の提供などを行っている。

触法精神障害者の処遇以外にも、精神科における非自発的入院のあり方、精神障害者の人権擁護、意思能力や成年後見制度における事理弁識能力の判定などについても、国際的視点から研究を行っている。

研究活動

〈五十嵐 禎人〉

1. 刑事精神鑑定に関する研究

日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 基盤研究（C）
「刑事精神鑑定の実地状況に関する調査・研究－ガイドラインの策定をめざして」を行った。本研究は、刑事訴訟法に基づく鑑定留置の実態を明らかにし、鑑定留置中の処遇に関する鑑定人の懸念や対処方法に関する意見を聴取したうえで、刑事精神鑑定

の実施に造詣の深い、精神科医と法律学者・弁護士とが協働して、刑事訴訟法に基づく鑑定留置中のあるべき姿について検討し、刑事訴訟法に基づく鑑定留置中の被鑑定人の処遇に関するガイドラインの策定を行うことを目的としている。

各地で刑事精神鑑定を行っている若手を中心とした日本司法精神医学会会員の精神科医を研究協力者として、研究班を組織した。研究協力者各位の刑事精神鑑定の経験、鑑定留置、特に精神科病院への鑑定留置の実施状況、鑑定留置中に感じた法的・倫理的な問題やその解決方法などについて議論を行い、アンケート調査項目の検討を行った。

2. 性嗜好障害に関する研究

厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「性行動異常を呈する者の精神医学的考察と認知行動療法を含めた介入方法の検討及び性被害者の心理的ストレス対処に資する実態調査」の分担研究「性犯罪者の特性と支援の在り方に関する研究」を行った。性行動異常を呈する人に対する治療・支援の実態を明らかにするために、文献レビュー、海外調査、アンケート調査を実施した。小児性愛症に対する認知行動療法（CBT）に関する文献レビューの結果、継続的なフォローアップを行うことにより、再発防止が期待できることが明らかになった。海外調査の結果から、リスク・アセスメントに基づき、社会内での治療を制度的に継続できる仕組みを確立すること、司法・医療・福祉が連携し個別ケースに即した支援計画を運用できる体制の確立などが重要であることが明らかになった。アンケート調査の結果から、性嗜好障害に対する専門的治療を提供可能な人材及び施設が希少であること、性嗜好障害に対する治療方針についてもコンセンサスが確立されていないことが明らかになった。

3. 医療観察法に関する研究

千葉地方裁判所、千葉地方検察庁、千葉保護観察所、下総精神医療センターとの協働により、医療観察法研究会を開催し、千葉県内の医療観察法事例について事例検討を行った。また、医療観察法研究会のメンバーに加えて、弁護士や県内の鑑定入院医療機関等にも参加をよびかけ、第20回千葉司法精神保健研究会を開催し、千葉県内における医療観察法の施行状況や医療観察法事例に関する事例検討を行い、プロシードिंगスを作成した。

4. 裁判員裁判に関する研究

日本司法精神医学会と日本弁護士連合会との協働で、責任能力が争点となった裁判員裁判事例に関する事例検討を行った。

〈東本愛香〉

2024年度は、出所受刑者、性加害行動を有する者など、法的処遇を経た人々や、行動上の課題を抱える若者・成人など、社会的再統合を支える支援が求められる多様な対象に対して、福祉・医療・司法が連携した再犯防止支援の構築を目指し、調査研究と実践的介入に取り組んだ。とくに、生活支援、治療的介入、教育的支援、制度的整備に至るまで、連携的・実践的アプローチの開発に注力した。

また、国内外の研究者、矯正施設、福祉機関と連携し、プログラム実践・リスク・アセスメント・ツールの活用・保護要因の理解促進などを通じて、介入効果の検証と知見の社会実装を図った。複数の学会にて研究成果を発表するとともに、書籍・教材の作成にも携わった。

1. 更生支援および出所後の生活支援

出所後の生活環境が更生に与える影響に着目し、刑事施設出所者のキャリア形成・定着支援に関する調査研究を実施した。更生保護施設や自立準備ホームとの連携を通じて、地域定着支援と福祉的介入の接点を可視化し、支援モデルの構築に取り組んだ。また、再犯防止推進計画等への社会実装も見据えて活動を進めた。

2. 性犯罪の再犯防止に向けた治療的介入と制度研究

性加害行動に対する再犯防止支援の質的向上を目的として、刑事施設・保護観察所等でのプログラム実施支援および改訂協力を継続的に行った。特に、司法矯正分野における認知行動療法を基盤としたトリートメント構成や、加害者の人生の価値・目標を重視する GLM (Good Lives Model) の導入・応用に関して、現場との対話を重ねながら実践的検討を進めた。

国内では、複数の矯正施設において定期的なスーパービジョンや技術指導を行い、治療的介入の精度向上と支援者育成を支援した。また、国外の専門家と継続的な意見交換を通じて、介入の理論的裏付けやリスク・アセスメントとの整合性を高める取り組みを行った。

さらに、障害特性を有する対象者に対しては、SPIRITS プログラムの効果的な運用に関わり、本人の認知特性や支援環境に応じた柔軟な介入の在り方を検討した。支援者育成や普及に向けたオンライン研究会等にも関わっている

※科学研究費（基盤 C）「知的・発達障がい児を対象とした性的問題行動のセルフレギュレーションモデルの創出」（2023-2025 年度）

3. リスク・アセスメント・ツールの活用と支援者育成

再犯リスクの把握と予測、そして予防的介入の質を高めることを目的に、矯正研修所や保護観察官研修、各種専門職研修において、リスク・アセスメント・ツールの教育的活用を推進した。研修では、認知行動療法の基礎的理解と併せて、支援者として

の対話的関わりやファシリテーション技術の向上を重視し、理論と実践の往還を通じた支援者育成に取り組んだ。

また、保護要因に焦点を当てた評価ツールである SAPROF（Structured Assessment of Protective Factors）に関しては、特に若年層を対象とした青年版 SAPROF（SAPROF-YV）の翻訳・監訳を進め、日本語版の整備と普及に向けた基盤構築を行った。オランダの開発者との連携のもと、国内での導入可能性や適応上の課題を検討し、実務での活用に向けた準備を整えた。

このような取り組みは、単にリスクを見立てるための評価にとどまらず、支援の焦点を「変化可能な強み（保護要因）」に置くという価値転換を促すものであり、再犯防止支援の質的転換を図る重要な一步となっている。今後は、施設内支援にとどまらず、地域における社会内処遇や福祉的支援との連携においても、本ツールの応用可能性を検討していく。

4. 女性受刑者に関する処遇実態と制度提言

全国的女子刑務所および女性を収容する更生保護施設を対象に、女性受刑者特有のニーズに関する実態調査を実施。男性施設に併設された女性収容区画（支所施設）についても検討し、施設ごとの対応の差異を明らかにした。これにより、出所後の社会定着支援を見据えた処遇・制度改善の方向性を提示した。

※科学研究費（基盤 B）「女性の再犯防止を目的とした司法と福祉のシームレスな連携システムに関する研究」（2022-2025 年度）

5. クライシス・プランの活用と導入支援

対象者が自身の感情や行動の変化に気づき、早期に適切な対処を周囲とともに取り組めるための支援ツールとして、認知行動療法の視点を取り入れた構成でクライシス・プランの導入・改善を行っている。

2024 年度は、少年矯正施設および刑事施設における導入の可能性を検討し、モデル導入に向けた職員との協働的な調整や、指導体制の構築に着手した。とくに、本人が「いたい自分」に向かうためのセルフモニタリング・行動選択ができるよう、施設内の支援場面で具体的に活用されつつある。

また、書籍『危機がチャンスに変わる クライシス・プラン入門』（中央法規出版）では、矯正施設における実践事例を執筆し、職員のファシリテーションの視点や導入プロセス上の留意点についても提示した。今後は、少年と成人の特性に応じたモデルの分化と、地域生活支援との連携を見据えた活用体制の構築に取り組んでいく。

本年度の研究活動を通じ、司法・福祉・教育の連携により、社会の中で安心して生きるための支援や環境整備について、多面的かつ実践的なアプローチの検討と社会への発信を行った。

研究業績（※客員教員を除く）

【原著論文】

1. Shiina A, Niitsu T, Tomoto A, Iyo M, Shimizu E, Fujii C. Police officers' perception of mentally disordered people: a national survey in Japan. *The Journal of Forensic Psychiatry & Psychology*. 2024 Aug 2; 35 (6): 866-880. doi:10.1080/14789949.2024.2386437.

【総説】

1. 五十嵐 禎人. 〈精神科医の診断書, 意見書, 鑑定書－何を書くか, どこまで書くか, どう書くか－〉医師の裁判関与 証人と鑑定人. *精神科治療学*. 2024; 39(4): 415-419.
2. 五十嵐 禎人. 医学の窓 各科の話題 精神科 心神喪失者等の免責後の処遇 医療観察法による医療. *千葉県医師会雑誌*. 2024; 76 (6): 211.
3. 五十嵐 禎人. 医療観察法医療の治療反応性－法施行後の治療技術の進歩を踏まえて－ 医療観察法における医療の必要性 処遇終了の判断をめぐって. *司法精神医学*. 2024; 19 (1): 60-68.
4. 五十嵐 禎人. 刑事精神鑑定 裁判員制度施行後の動向も踏まえて. *精神神経学雑誌*. 2024; 126 (10): 645-654.
5. 五十嵐 禎人. 〈老年精神医療の臨床倫理と法〉認知症の人の意思決定能力と財産管理能力をめぐる法と倫理. *老年精神医学雑誌*. 2025; 36 (1): 42-50.
6. 五十嵐 禎人. 精神保健福祉法の見直し: 医療保護入院をめぐって. *実践成年後見*. 2025; (114) :10-22.

【症例報告】

1. 五十嵐 禎人. 精神鑑定による被告人の特性を考慮し営利目的密輸の故意が否定された事例, 精神科医のコメント. *季刊 刑事弁護*. 2025; (121): 105-107.

【著書】

1. 五十嵐 禎人. 1 守秘義務 第5章 知っておくべき法律・制度, 書類の書きかた. *精神科研修ノート 改訂第3版*, 永井良三 総監修, 笠井清登 他 編, 診断と治療社, 東京, 2024.
2. 五十嵐 禎人. 第4章 意思決定支援とその限界－精神医学の立場から. 高齢社会における信託活用のグランドデザイン第3巻 高齢者の財産管理・身上保護と信託制度, 新井誠 編集代表, 日本評論社, 東京, 2025.
3. 東本 愛香. 矯正施設臨床における事例－少年施設の事例から－. 狩野俊介・野村照幸 編著, 危機がチャンスに変わる クライシス・プラン入門: 精神医療・保健・福祉実践で明日から使える協働プラン, 中央法規出版, 東京, 2024.

【その他】

1. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (83) 認知症Ⅱ (7). 実践成年後見. 2024; (110): 110-112.
2. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (84) 認知症Ⅱ (8). 実践成年後見. 2024; (111): 101-104.
3. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (85) 認知症Ⅱ (9). 実践成年後見. 2024; (112): 109-111.
4. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (86) 認知症Ⅱ (10). 実践成年後見. 2024; (113): 86-89.
5. 五十嵐 禎人. 実践的医学用語解説 (87) 認知症Ⅱ (11). 実践成年後見. 2025; (115): 112-114.

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム等〉

1. 五十嵐 禎人. 「機序」の説明は必須のものかー犯行前後に緊張病症状のみられた統合失調症の鑑定事例をめぐってー. 第 120 回日本精神神経学会学術総会 精神鑑定を学ぶ：精神障害の犯行への影響のしかた（機序）をどのように説明するか？ 委員会企画シンポジウム 13, 2024.6.21, 札幌市.
2. 五十嵐 禎人. わが国における触法精神障害者処遇制度の概要. 第 1 回日本外来精神医学会学術総会 シンポジウム 6 外来精神医療と司法精神医学, 2024.9.22, 東京都.
3. 五十嵐 禎人. 精神鑑定の歴史と最近の動向, 事例検討演習. 日本司法精神医学会 第 16 回刑事精神鑑定ワークショップ, 2024.12.7-8, 東京都.
4. 東本 愛香. 女性犯罪再考ーリスク・アセスメントの活用を改めて考えるー 宮園久栄（座長）. 日本刑法学会第 102 回大会, 2024.11.2, 京都市.

〈一般演題〉

1. 東本 愛香, 西中 宏吏, 五十嵐 禎人. 出所受刑者のキャリア成熟に関する研究 (2). 第 20 回日本司法精神医学会大会, 2024.5.24, 東京都.
2. Tomoto A. A Study on Factors for Maintaining Employment of Released Prisoners II. The 24th Annual Conference of the European Society of Criminology, 2024.9.11-14, Bucharest, Romania.
3. 東本 愛香, 梅津 貴樹, 丸山 寿, 小川 孝広, 平賀 涼, 後藤 弘子. 長期受刑者の「被害者の視点を取り入れた教育」の発展～加害者の中の被害体験の理解～. 日本犯罪社会学会第 51 回大会, 2024.10.19, 京都市.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

五十嵐 禎人

- ・日本司法精神医学会 理事長
- ・法と精神医療学会 理事
- ・日本成年後見法学会 理事
- ・日本社会精神医学会 評議員
- ・千葉医学会 評議員
- ・日本精神神経学会 司法精神医学研修委員会 委員長
- ・日本司法精神医学会 精神鑑定と裁判員制度に関する委員会 委員長
- ・日本司法精神医学会 研修・教育企画委員会 委員
- ・日本成年後見法学会「成年後見法研究」編集委員
- ・日本司法精神医学会「司法精神医学」編集委員
- ・Criminal Behaviour & Mental Health 編集委員

東本 愛香

- ・日本司法精神医学会 評議員
- ・日本家族心理学会 代議員
- ・日本家族心理学会 「家族心理学研究」編集委員

〈座長・コメンテーター〉

1. 五十嵐 禎人. 特別講演 精神障害と犯行をめぐる「機序」－精神医学的描出と法学的読解（座長）. 第20回日本司法精神医学会大会, 2024.5.24, 東京都.
2. 五十嵐 禎人. 第16回刑事精神鑑定ワークショップ 刑事精神鑑定事例検討会（コメンテーター）. 日本司法精神医学会, 2024.5.25, 東京都.

【研究助成金獲得状況】

1. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(C)
「刑事精神鑑定の実地状況に関する調査・研究－ガイドラインの策定をめざして」
研究代表者：五十嵐 禎人 研究期間：2022-2024 年度

〈研究要旨〉

刑事精神鑑定は、刑法・刑事訴訟法をはじめとしたさまざまな関連法規とも関係するものであり、精神医学と法律学の学際領域の課題である。医療観察法や裁判員裁判法の施行に伴い、刑事精神鑑定をめぐる新たな議論が行われ、刑事精神鑑定に

おける法曹と精神科医との間の役割分担は明確となった。しかし、刑事訴訟法に基づく鑑定留置中の被鑑定人の処遇については、その実態を含め不明な現状にある。刑事訴訟法に基づく鑑定留置に類似する医療観察法鑑定入院中の対象者の処遇については実務で参照可能なガイドラインが示されているのに対して、精神科病院に鑑定留置中の被鑑定人については、ガイドラインは存在しない。鑑定留置は、被鑑定人の身柄を拘束して行われるものであり、刑事訴訟法に基づく鑑定留置の現状は、被鑑定人の人権擁護の観点から見過ごすことはできない。

本研究は、刑事訴訟法に基づく鑑定留置の実態を明らかにし、鑑定留置中の処遇に関する鑑定人の懸念や対処方法に関する意見を聴取したうえで、刑事精神鑑定の実施に造詣の深い、精神科医と法律学者・弁護士とが協働して、刑事訴訟法に基づく鑑定留置中のあるべき姿について検討し、刑事訴訟法に基づく鑑定留置中の被鑑定人の処遇に関するガイドラインの策定を行うことを目的としている。

各地で刑事精神鑑定を行っている若手を中心とした日本司法精神医学会会員の精神科医を研究協力者として、研究班を組織して研究を実施した。

2. 厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
「性行動異常を呈する者の精神医学的考察と認知行動療法を含めた介入方法の検討及び性被害者の心理的ストレス対処に資する実態調査」
研究分担者：五十嵐 禎人 研究期間：2024. 10. 17-2025. 3. 31

〈研究要旨〉

本研究では、性犯罪者、特に日本版 DBS 制度の対象者に多いと推測される小児性愛の人について、従来の知見を整理し、その特性や支援の在り方について検討する。具体的には、①性犯罪者、特に治療的介入の対象となる性犯罪者とはどのような人であるのか、諸外国の状況を含めて明らかにする。②諸外国を含め、性犯罪者治療プログラムの対象者の精神医学的診断等の統計データを収集し、対象者の精神医学的・心理学的特性を明らかにすること、③海外の事例等を参考として、性犯罪者に対する支援の方法や予後を明らかにすることを目的とする。本研究は、性犯罪者の定義から、精神医学的・心理学的特性、治療や支援の方法について総合的に検討するものであり、その成果は、今後のわが国における性犯罪者支援のあり方を考える上での基礎資料となることが期待される。

3. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基礎研究(B)
「女性の再犯防止を目的とした司法と福祉のシームレスな連携システムに関する研究」
研究分担者：東本 愛香 研究期間：2022-2025 年度

〈研究要旨〉

これまで多くを占める男性受刑者の課題に焦点を当てた処遇・福祉との連携に重点が置かれ、女性の生きづらさやニーズへの対応が十分になされてきていないのではないかという問題意識から、女性の再犯防止のためには、女性特有の保護要因や犯因性ニーズを特定し、家族などの人間関係の調整や支援を重点的に図り、刑務所段階から、出所後の地域生活定着に関わる支援を検討・活用し、就労支援にとどまらない包括的なケアサービスの利用を強化する必要があると考え、まずは実態を把握する必要があるとの観点から、女子刑務所、女性を収容している更生保護施設の参観・インタビュー調査を行った。

一方、これらの調査と並行して、精神医療の現場の方、先駆的な取り組みを行っているこの分野に詳しい研究者、専門家や実務家等を講師として研究会を重ねた。

これらを基に女性を収容しているすべての刑事施設に対し、受刑者の社会復帰を目指した施設内処遇・社会内処遇のシームレスな連携システムの構築を検討することを目的とし、施設内で社会復帰支援に関わる方々を対象として調査票を作成し、各施設に対し郵送による調査を行い、分析・検討をおこなっている。

4. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基礎研究(C)
「知的・発達障がい児を対象とした性的問題行動のセルフレギュレーションモデルの創出」
研究分担者：東本 愛香 研究期間：2023-2025 年度

〈研究要旨〉

性犯罪は再犯率の高い犯罪とされており、司法矯正分野においては重要課題のひとつとして以前より治療的介入が実施されている。しかし、本当の再犯防止や社会復帰を支援していくためには、社会のなかでも実行可能な治療的介入やサポートが必要であるにも関わらず、特殊な治療として捉えられ、治療的介入も支援もあまり行われてこなかった。とくに知的障害や発達障害を併存する性犯罪者については地域の福祉機関においても対応に苦慮していた。そこで、我々はわが国の風土と環境にあったオリジナルプログラム“SPIRITS: Sexual Offender Preventive Intervention and Re-integrative Treatment Scheme”を開発した。

本研究ではこの治療プログラムを複数の施設で実施し、その有効性を検討するとともに、SPIRITS プログラムを地域社会において広く普及させることによって、性犯罪のリスクのある障害者に対して適切な介入ができる支援者を養成し、性に関連した問題をかかえる障害者の安心で安全な社会統合に貢献することを目的としており、プログラムの普及を目指し、オンライン研究会を実施した。また、福祉施設との協働により、SPIRITS 参加者とのアセスメントを実施し、次年度の面接に向けた準備を整えている。

2-2. 病態解析研究部門

所属教員（令和7年3月31日時点）

教授 金原 信久

講師 仲田 祐介

特任助教 藤田 有子

研究部門の概要

病態解析研究部門では、統合失調症を中心とした精神疾患の病態の理解、治療法の追及、社会復帰の支援をメインテーマとして研究活動を行っている。

主に千葉大学大学院医学研究院精神医学、千葉大学医学部附属病院精神神経科、また千葉県内精神科医療機関と共同で、疫学調査・遺伝子解析・脳画像解析・薬物臨床試験等の手法を駆使し、治療薬による統合失調症長期経過への影響や薬物療法、重症副作用（遅発性ジストニア・ジスキネジアなど）、治療抵抗性や難治化に関わる因子の解明など、新規治療法の確立を目指した研究を実施している。

研究テーマ:

1. 抗精神病薬のポテンシャルを最大限発揮させる、最大限安全な治療の実践
2. 精神病体験の理解した上での新しく有効なアプローチ

ドパミン過感受性精神病(DSP) ～既存抗精神病薬の真のポテンシャルと限界～

- ・抗精神病薬別のリスク評価
- ・抗精神病薬の脳保護・脳ダメージ
- ・DSP形成の個体差に関する研究
- ・長半減期型抗精神病薬の有効性評価
- ・DSP治療アルゴリズム
- ・Switch法追及
- ・可視化・客観的DSP診断法

遅発性ジストニア・ジスキネジア ～重篤副作用の治療～

- ・遺伝子網羅解析他
- ・リスク因子の追及（予防）
- ・VMAT2阻害薬の臨床利用
- ・他科治療法（BTX/DBS/ECT）を含めたアルゴリズム・メタ解析

治療抵抗性(TRS)・CLZ抵抗性(UTRS) ～真の難治性患者へのアプローチ～

- ・DSPを考慮したTRS分類法
- ・CLZ導入ベストタイミング
- ・CLZ作用機序解明
- ・CLZ抵抗性患者の抽出
- ・難治症状（幻聴・陰性症状・自閉傾向）に対するアプローチ
- ・生物学的指標探索: OXT/遺伝子欠損者他
- ・ゲノム解析: 病態と薬物反応性

精神病体験: 新しい心理教育

- ・Self-stigmaを含む精神科病院における心理教育
- ・ARMS/UHR研究
- ・LAIと社会機能
- ・治療意欲を高める関わり

→ご関心ある先生は、お声掛けください

研究活動

2024 年度は統合失調症の臨床研究に関して、

- (1) 治療抵抗性統合失調症 (treatment-resistant schizophrenia: TRS) の経過によるサブタイプ (早発型と後発型) 別のクロザピン反応性に関する多施設共同研究を東北大学と共同で進めた。
- (2) TRS 患者のクロザピンの反応性に関連する脳領域を明らかとする MRI 研究を進め、FreeSurfer による解析で前帯状回・下側頭回・後頭葉 (楔部・鳥距溝) を見出した (現在投稿中)。
- (3) 縦断的 MRI 研究の報告を対象とした網羅的検索により海馬体積の変化と抗精神病薬治療の関連を検証するメタ解析を実施した (現在投稿中)。
- (4) 統合失調症の難治症状形成のプロセスに幼少期逆境体験の関与を検証する研究を開始した。2026 年度までに統合失調症・気分障害・発達障害患者を対象にインタビューの実施とオキシトシン等の血液マーカーの解析を実施する予定である。
- (5) 統合失調症の機能回復に、セルフステイグマやレジリエンスなどの心理的要素の影響を検証するため、県内関連病院と共同で横断研究を実施した。

研究業績

【原著論文】

1. Tachibana M, [Kanahara N](#), Oda Y, Hasegawa T, Kimura A, Iyo M. A retrospective clinical practice study comparing the usefulness of dual-orexin receptor antagonists and a melatonin receptor agonist in patients switching from long-term benzodiazepine receptor agonists. *Journal of Clinical Sleep Medicine*. 2024 Apr 1; 20 (4): 603-613. doi: 10.5664/jcsm.10946.
2. Goh KK, [Kanahara N](#), Chiu YH, Lu ML. The impact of childhood trauma exposure on social functioning in schizophrenia: the moderated mediation role of oxytocin and oxytocin receptor gene polymorphisms. *Psychological Medicine*. 2024 Apr; 54 (5): 980-992. doi: 10.1017/S003329172300274X.
3. Kikuchi Y, Komatsu H, Otsuka Y, Ito F, [Kanahara N](#), Tanifuji H, Tomita H. Slower clozapine titration than the official Japanese protocol led to fewer inflammatory adverse effects: A retrospective chart review of seven hospitals. *Schizophrenia Research*. 2024 Jun; 268: 98-106. doi: 10.1016/j.schres.2023.06.003.
4. Watanabe Y, Susuta Y, Nagano M, Masui H, [Kanahara N](#). Efficacy and Safety of Valbenazine in Elderly and Nonelderly Japanese Patients With Tardive Dyskinesia: A Post Hoc Analysis of the J-KINECT Study. *Journal of Clinical Psychopharmacology*. 2024 Nov-Dec; 44 (6): 551-560. doi: 10.1097/JCP.0000000000001903.
5. Xu D, Eguchi A, Murayama R, Liu G, Zhao M, Zhu T, Cai Y, Yue Y, Wan X, [Fujita Y](#), Mori C, Hashimoto K. Effects of 3,4-methylenedioxymethamphetamine on the gut microbiota

and metabolites in the small intestine, cecum, and colon of male rats. *Progress in Neuro-Psychopharmacology and Biological Psychiatry*. 2025 Jan 10; 136: 111223. doi: 10.1016/j.pnpbp.2024.111223. Epub 2024 Dec 17.

【総 説】

1. 金原 信久, 伊豫 雅臣. 〈統合失調症のさまざまな病態にどう対応するか〉ドパミン過感受性精神病の診断と薬物療法. 臨床精神薬理. 2024; 27 (6): 611-619.
2. 岡田 和樹, 金原 信久. 〈「難治例」の臨床-治療に難渋する時の診断, 治療, そして予防〉治療抵抗性統合失調症の診断と治療. 精神医学. 2024; 66 (11): 1375-1382. doi:10.11477/mf.1405207414.
3. 木村 大, 金原 信久. 〈精神疾患の知覚障害, 幻覚の臨床像-病態と治療を再考する〉統合失調症における幻覚と rTMS 療法研究. 臨床精神医学. 2025; 54 (3): 217-223.

【症例報告】

該当なし

【著 書】

該当なし

【その他】

該当なし

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム等〉

該当なし

〈一般演題〉

1. 菊地 佑樹, 小松 浩, 大塚 祐司, 伊藤 文晃, 金原 信久, 谷藤 弘淳, 富田 博秋. 添付文書のプロトコルより緩徐なクロザピンの増量は, クロザピンによる炎症性有害事象の減少と関連する. 第 34 回日本臨床精神神経薬理学会, 2024.5.24-26, 東京都.
2. Kanahara N, Okada K, Otsuka Y, Kobayashi R, Kimura H, Yamanaka H, Yuri Takaoki Y, Yoshida T, Oiwa T, Ito F, Komatsu H, Ono T, Kikuchi Y, Saiga T, Noda S, Iyo M. A retrospective comparative study of clinical response to clozapine between patients with early treatment-resistant schizophrenia (TRS) and late TRS. The 35th CINP World Congress of Neuropsychopharmacology. May 23-26, 2024, Tokyo.
3. 岡田 和樹, 金原 信久, 大塚 祐司, 山中 浩嗣, 齋賀 孝久, 高沖 侑里, 伊藤 文晃, 木村 大, 小松 浩, 吉田 泰介, 菊地 佑樹, 大岩 宜博, 大野 高志, 小林 玲美子, 伊

- 豫 雅臣. 治療抵抗性統合失調症早発型・後発型とクロザピン反応性 多施設共同後方視研究. 第 120 回日本精神神経学会学術総会, 2024.6.20-22, 札幌市.
4. 岩崎 寛範, 花岡 晋平, 上野 明恵, 松村 洋輔, 菅野 芳明, 金原 信久. 精神科救急医療施設における HIV 陽性の治療抵抗性統合失調症患者への Clozapine 導入の一症例. 第 32 回日本精神科救急学会学術総会, 2024.10.24-25, 盛岡市.
 5. 金原 信久, 木村 大, 小松 浩, 伊豫 雅臣. 統合失調症スペクトラム患者における抗精神病薬の海馬体積に与える影響 系統的文献検索とメタ解析. 第 51 回日本脳科学会, 2024.11.8, 福井市.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

金原信久

- ・日本脳科学会 監事
- ・日本精神保健・予防学会 評議員

〈座長・コメンテーター〉

1. 金原 信久. 第 51 回日本脳科学会 一般演題 5 (座長), 2024.11.9, 福井市.

【研究助成金獲得状況】

1. 研究力強化のための外部研究費獲得促進事業 科研費採択挑戦サポート 2024 (令和 6 年度ミッション実現加速化経費)
研究実施者: 金原 信久 研究期間: 2024 年度
2. 日本学術振興会 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 基盤研究(C)
「抗精神病薬による薬剤耐性の予防法およびドパミン過感受性精神病解除法の探索」
研究分担者: 藤田 有子 研究期間: 2022-2024 年度

〈研究要旨〉

本研究は①ドパミン刺激作用を有するドパミン部分作動薬であるアリピプラゾールは他の非定型抗精神病薬とは異なり、薬剤耐性を形成しないこと、②ドパミン刺激を保ちつつ治療可能なクロザピンは DS 状態を解除できること、この 2 点を検証することを目的としている。先行研究によると、通常の D2 遮断薬である抗精神病薬ハロペリドールやオランザピンでは至適用量でも持続投与することで薬剤耐性を獲得することが報告されていたが、今回の我々の研究では薬剤耐性は獲得されなかった。そのため、薬剤耐性が形成される機序について現在研究を続けている。

2-3. 治療・社会復帰支援研究部門

所属教員（令和7年3月31日時点）

特任教授 椎名 明大

特任教授 渡邊 博幸

研究部門の概要

治療・社会復帰支援研究部門では、精神障害者の治療・社会復帰支援をはじめとした様々な課題を解決するために、疫学研究・基礎研究・臨床研究・政策研究等を進めている。研究手法としては、社会調査、オピニオン調査から、薬物療法・精神療法等の臨床的介入まで、多岐に渡る。また、司法精神保健の発展のために、研究者の育成や、臨床家の教育にも力を入れている。司法精神医学分野、周産期メンタルヘルス、精神科入院者の地域移行・定着・就労支援など、今日、精神科医療において強い関心事となっているアンメットメディカルニーズに対して、生物学的・薬理学的基礎研究、臨床疫学、臨床研究、アクションリサーチなどの手法を用い、知見の収集、新たな治療法・支援方法の開発と啓発・普及、法システム構築、施策提言を図っており、昨今の関連法改正や診療報酬改定、医療保健福祉連携サービスモデルの学術的バックグラウンドとして各方面から高く評価されている。

研究活動

〈椎名明大〉

1. 措置入院制度改革に関する研究

(1) 措置入院制度の運用等に関する実態調査研究

2016年に発生した相模原障害者施設事件を受けて、政府は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）による措置入院制度改革に着手した。我々は事件前から措置入院制度の運用実態についての調査研究を継続的に実施するとともに問題提起を行ってきたところである。そのため我々は2016年より措置入院制度改革に関わる政策研究に参画し、2020年に厚生労働省が公表した「措置入院の運用に関するガイドライン」「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」の原案作成に参加した。以後我々は同ガイドラインの実施状況の調査やその効果測定等の研究を続けている。2024年度においては、ガイドラインの改訂に向けて、実施状況の把握や課題の整理のための調査研究を立ち上げた。

(2) 措置診察技法の習得を促す教材開発に関する研究

精神保健福祉法による措置入院は、精神障害のため自傷他害のおそれのある者を行政処分により入院させる制度であり、自傷他害のリスク評価を行う精神保健指定医の社会的責任は重大である。しかしリスク評価に必要な知識及び技術は未だ明確化されておらず、適切な措置診察を行えるよう教育するためのメソッドも確立されていない。我々は措置入院の判断基準の明確化、適切な措置診察に必要な知識及び治術の習得方法の確立とパッケージ化及びその効果検証のための研究を 2020 年に立ち上げた。これまでの成果として、多くの精神保健指定医が措置診察に関する系統的な訓練を受けておらず、措置入院した患者の診療や上司や先輩からの口伝など on the job トレーニングが教育の中心であったことが明らかにされている。また措置入院の必要性を判断する基準についてエキスパートコンセンサスが形成されているとはいいかねる状況も明らかになった。この現状に鑑みて、我々は千葉大学大学院医学研究院精神医学教室及び千葉大学医学部附属病院精神神経科と協働して、若手精神保健指定医に対し措置入院制度及び措置診察の手順について系統的に教育するためのプログラムの開発を試みているところである。2024 年度においてはその成果として、第 120 回日本精神神経学会学術総会において「措置診察実践セミナー」を実施した。また 2025 年 2 月 1 日に千葉大学医学部附属病院内で「措置診察実践セミナー」を実施し、セミナー受講前後での受講者の知識・技術・理解度及び自己評価、学習へのモチベーション等の各項目を定量的に評価した。今後も同様の試みを続ける予定である。

2. 医療観察法に関する研究

2005 年に施行された心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「医療観察法」という。）は施行から 20 年を経ようとしている。しかし本法が対象者に適応されるか否かを判定する際に行われる鑑定入院においては、未だその性質や適切性に関する議論が十分に為されているとはいえない現状である。我々は 2007 年から鑑定入院に関する研究を実施しており、鑑定入院の実施状況の把握や、適切な鑑定入院に必要とされる設備や機能の明確化といった成果を重ねてきた。そして鑑定入院による処遇が有効に機能していることを証明するアウトカム評価尺度の開発を行った。2021 年からは当初審判に関与する弁護士付添人が果たすべき役割について明確化するため、全国の付添人経験を有する弁護士に対するアンケート調査を行った。現在、その結果を踏まえて鑑定入院アウトカム評価尺度のアップデート及び普及を試みているところである。また、鑑定入院医療機関に所属する精神保健福祉士の役割の明確化や、鑑定入院した対象者の予後調査も検討している。

3. 精神障害者の関与する民事訴訟に関する研究

精神障害者の多くが社会的弱者であり、刑事・民事法制のいずれにおいても自らの望みに反して当事者になるリスクが高いことが知られている。しかし刑事事件に比べて民事事件は司法精神医学的見地から研究の対象とされることがこれまで少なかった。我々は2021年において、精神障害者が関与する民事事件における弁護士の関わりの実態及びあり得るべき対応についての全国調査を行った。その結果、多くの弁護士が精神障害を有する当事者への対応に戸惑いをおぼえている実態が明らかとなった。精神科医師が第三者アドバイザーとして関われる制度の創出を望む声も多かったが、反対意見も存在した。これらの結果をまとめて論文に投稿中である。

4. 精神障害を有する性加害者への対応に関する研究

日本版 DBS（Disclosure and Barring Service：犯罪証明管理および発行システム）が2024年に成立したことを受けて、精神障害を有する性加害者に対する適切な対応の重要性は以前より一層高まっている。我々は2024年から厚生労働行政推進調査事業費補助金厚生労働科学特別研究事業「性行動異常を呈する者の精神医学的考察と認知行動療法を含めた介入方法の検討及び性被害者の心理的ストレス対処に資する実態調査」に参画して調査研究を立ち上げた。2024年度においては、全国の精神科病院、精神科診療所及び精神保健福祉センターに対するアンケート調査を行い、精神障害を有する性加害者への対応状況についての実態を調査した。その結果、性嗜好障害に対する専門的治療を提供可能な人材及び施設は希少であり、治療方針についてもコンセンサスが確立されていないことが確認された。

5. その他

精神鑑定の精度向上に資する研究、精神医療審査会における業務のあり方に関する研究、労働災害による精神障害発症のリスク評価及び対策に関する研究、脳深部刺激療法の実施による精神機能への影響に関する研究、AI技術による精神科診断学の向上に資する研究等を現在実施または検討中である。

〈渡邊博幸〉

* 自治体と精神科医療機関等による母子-精神保健医療ネットワーク構築と実践ガイドの作成

【目的】

妊産婦のメンタルヘルスは、妊娠中の母児の健康、産後の養育、児の発達を左右する重要な支援課題である。しかし、本課題に特化した事業を実施し、精神科と連携している市町村は少なく、自治体から精神科医療側への連携の難しさが指摘されており、この解決のために実効性のある母子-精神保健医療ネットワークモデルの提言と、ネットワーク構築のための自治体向け実践ガイドの作成が求められる。

【方法】

渡邊は、上記目的のために、令和6年度こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究（24DA0201）」を受託し、代表研究者として研究を進めている。令和6年度は、実践ガイド作成の基礎資料となる、自治体(母子保健)と精神科医療との円滑な連携を行うためのアセスメントツールや連携方法等に関する既報文献、及び関連ガイドラインのレビューを行った。また、自治体-精神科医療連携の実態を把握するため、全国都道府県、市区町村自治体の母子保健担当部署に対して、アンケート調査を行った。

【結果】

(1) 日本における母子-精神保健医療連携に関する文献レビュー

自治体（母子保健）と精神科医療との円滑な連携を行うためのアセスメントツールや連携方法等に関する文献、及びガイドラインのレビューを行った。その結果、I. 妊産婦のメンタル不調に対する共通の心理的アセスメントツールと、II. 妊産婦のメンタルヘルスに関する連携・協働という2つのテーマについて、15の課題を抽出し、それぞれについて知見をまとめた。また、先行して連携を実践しているいくつかの自治体の好事例となりうる取り組みを抽出した。円滑な母子保健-精神医療連携を実施するためには、共通の心理的アセスメントツールと、受診勧奨判断や連携システムなどを構築することが有益であることが、本文献レビューから示唆された。

(2) 妊産婦のメンタルヘルスに関する自治体-精神科医療連携についての調査

妊産婦のメンタルヘルスに関する自治体と精神科医療機関との連携の実情を把握するために、全国の都道府県47か所および市区町村1741か所の母子保健担当部署を対象とし、NWの実情に関する自記式質問紙調査およびWeb調査を行った。その結果、47都道府県中33ヶ所（70.2%）、1741市区町村中396ヶ所（22.7%）の回答を得た。回答群と非回答群で、人口規模、出生数、粗出生率の平均値に差はなかつ

た。

1) 連携の課題として、都道府県、市区町村が捉えている項目は、ほぼ共通で「メンタルヘルス対応の負担が大きい」「自治体職員（保健師等）不足」「専門的知識や技術を得る機会が少ない」といった、当該業務の量的・質的な課題や、「精神科受療の承諾」「圏域内の精神科医療機関の不足」「紹介してから初診までの時間」といった行政から精神科医療につなげる際に生じる連携不全状況が抽出された。

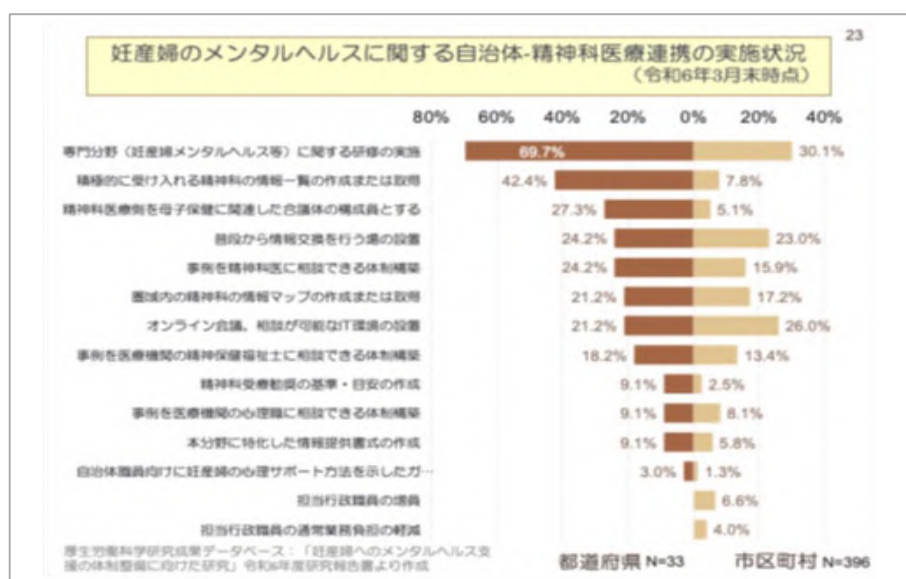
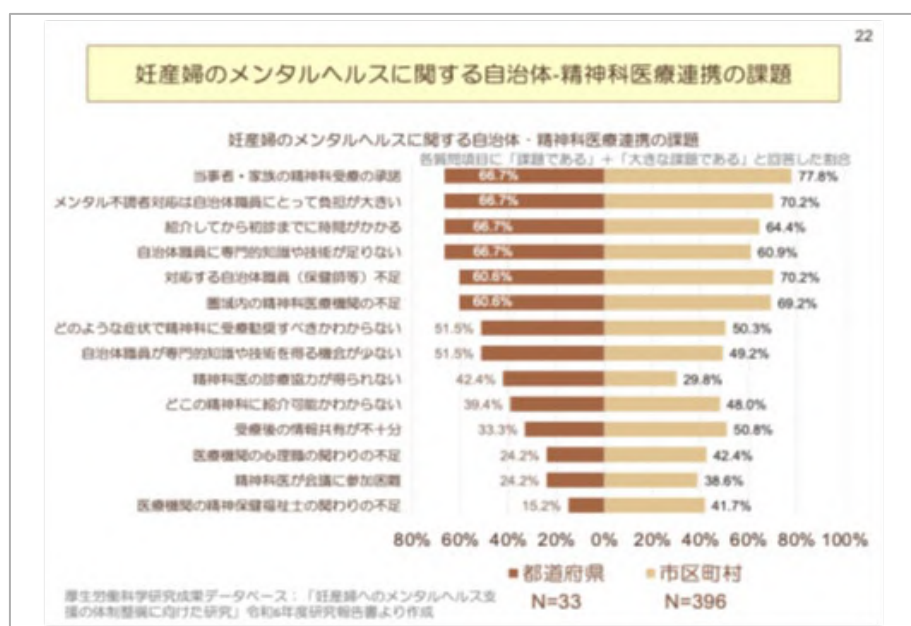
2) 連携の実施状況については、都道府県では、「専門分野（妊産婦メンタルヘルス等）に関する研修の実施」が 69.7%、「精神科の情報一覧の作成・取得」が 42.4%と続いた。市区町村において実施が多かったのは、「専門分野（妊産婦メンタルヘルス等）に関する研修」が 30.1%、「オンライン会議、相談が可能な IT 環境の設置」が 26.0%、「普段から情報交換を行う場の設置」が 23.0%であり、都道府県と比して実施自治体が 3 分の 1 に満たない実情が明らかとなった。また、それぞれ精神科側の参画があった割合も 3 割前後であり、精神科側の参加が不十分な状況も明確となった。さらに、都道府県、市区町村とも、「精神科受療勧奨の基準・目安の作成」「妊産婦の心理サポート方法を示したガイド作成」「事例を精神科医に相談できる体制構築」「圏域内の精神科の情報マップの作成または取得」、並びに市区町村においては、「妊産婦を積極的に受け入れる精神科の情報一覧の作成または取得」を実施している自治体は少なく、研修はなされていても、実際の連携において必要な情報へのアクセスや共通の支援ツール等の整備は進んでいないことが明らかとなった。

【考察】

円滑な母子保健-精神医療連携を実施するためには、共通のアセスメントツールや、受診勧奨判断や連携システムなどを構築することが有益であることが 2 つの研究から示唆された。

【結論】

令和 7 年度（研究最終年度）では、令和 6 年度研究で得た知見をもとに、10 ヶ所の好事例自治体へのヒアリングを行い、それらの情報を加味して、自治体で用いる実用的な連携ガイドを作成する予定である。



研究業績

〈椎名明大〉

【原著論文】

1. Shiina A, Niitsu T, Iyo M, Fujii C. Need for education of psychiatric evaluation of offenders with mental disorders: A questionnaire survey for Japanese designated psychiatrists. *World Journal of Psychiatry*. 2024 May 19; 14 (5): 726-734. doi: 10.5498/wjp.v14.i5.726.
2. Uchida T, Matsuzawa D, Shiohama T, Fujii K, Shiina A, Naka M, Sugita K, Shimizu E, Shimojo N, Hamada H. Positive Effect of Transcranial Direct Current Stimulation on Visual Verbal Working Memory in Patients with Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder. *Open Journal of Psychiatry*. 2024 Jul; 14 (04): 334-346. doi: 10.4236/ojpsych.2024.144019.
3. Shiina A, Niitsu T, Tomoto A, Iyo M, Shimizu E, Fujii C. Police officers' perception of mentally disordered people: a national survey in Japan. *The Journal of Forensic Psychiatry & Psychology*. 2024 Aug 2; 35 (6): 866-880. doi:10.1080/14789949.2024.2386437.

【総 説】

該当なし

【症例報告】

1. 椎名 明大. ケース研究・責任能力が問題となった裁判員裁判（9）妄想・躁状態の症状がある場合に、心神耗弱の合理的疑いが否定できないと原判決を破棄した事例 精神科医のコメント. 季刊 刑事弁護. 2024; (120): 176-179.

【著 書】

該当なし

【その他】

1. 瀬戸秀文, 稲垣中, 太田順一郎, 小口芳世, 小池純子, 椎名明大, 島田達洋, 中西清晃, 中村仁, 藤井千代. 検察官通報の現状について. *司法精神医学*. 2024; 19 (1):117.
2. 瀬戸秀文, 朝倉為豪, 稲垣中, 岩永英之, 牛島一成, 太田順一郎, 大塚達以, 小口芳世, 奥野栄太, 木崎英介, 来住由樹, 小池純子, 椎名明大, 島田達洋, 鈴木亮, 酢野貢, 田崎仁美, 戸高聡, 富田真幸, 中西清晃, 中濱裕二, 中村仁, 平林直次, 松尾寛子, 満留朱里, 宮崎大輔, 山田直哉, 横島孝至, 吉川輝, 吉住昭, 芳野昭文, 渡辺純一. 良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究 措置通報および措置入院の実態に関する研究 その 1 (1) 措置入院となった精神障害者の前向きコホート研究 退院3年後の治療継続・再入院の状況.良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究 令和5年度 総括・分担研究報告書

(Web). 2024:90-112.

3. 瀬戸秀文, 稲垣中, 太田順一郎, 小口芳世, 小池純子, 椎名明大, 島田達洋, 中西清晃, 中村仁, 藤井千代. 良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究 措置通報および措置入院の実態に関する研究 その2 (2) 精神保健福祉法第24条に基づく検察官通報の現状把握に関する研究《6》指定医の措置要否判断の傾向について. 良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究 令和5年度 総括・分担研究報告書 (Web). 2024:127-145.
4. 瀬戸秀文, 稲垣中, 太田順一郎, 小口芳世, 小池純子, 椎名明大, 島田達洋, 中西清晃, 中村仁, 藤井千代. 良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究 措置通報および措置入院の実態に関する研究 その2 (1) 精神保健福祉法第24条に基づく検察官通報の現状把握に関する研究《5》事前調査における措置診察要否判断の検討. 良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究 令和5年度 総括・分担研究報告書 (Web). 2024:113-126.

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム〉

1. 藤井千代, 田所重紀, 新津富央, 平田豊明, 椎名明大. 措置診察実践セミナー. 第120回日本精神神経学会学術総会, 2024.6.22, 札幌市.
2. 椎名明大. 医療観察法の現状と課題～鑑定入院を中心に. 2024年度公益社団法人日本精神神経科診療所協会医療観察法等司法精神医学委員会勉強会, 2024.10.6, 東京都.

〈一般演題〉

1. 瀬戸秀文, 稲垣中, 太田順一郎, 小口芳世, 小池純子, 椎名明大, 島田達洋, 中西清晃, 中村仁, 藤井千代. 検察官通報に際しての精神保健指定医の措置要否判断の傾向について(1) ロジスティック回帰分析による検討. 第20回日本司法精神医学会大会, 2024.5.24-25, 東京都.
2. 瀬戸秀文, 稲垣中, 太田順一郎, 小口芳世, 小池純子, 椎名明大, 島田達洋, 中西清晃, 中村仁, 藤井千代. 検察官通報に際しての精神保健指定医の措置要否判断の傾向について(2) 決定木分析による検討. 第20回日本司法精神医学会大会, 2024.5.24-25, 東京都.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

- ・日本司法精神医学会 評議員
- ・日本司法精神医学会「司法精神医学」編集委員

〈座長・コメンテーター〉

該当なし

【研究助成金獲得状況】

1. 厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）
「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する政策研究」
研究分担者：椎名 明大 研究期間：2022-2024 年度

〈研究要旨〉

2016 年に発生した相模原障害者施設事件は我が国における精神保健医療福祉施策のあり方について多くの議論を呼ぶこととなった。当研究班は政府の措置入院制度改革にあたり必要となるエビデンスを提供することを目的として開始された政策研究の流れを引きついでいる。

2024 年度においては、2018 年に発表された「措置入院の運用に関するガイドライン」「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」の実施状況及び地方公共団体における精神障害者の病院への搬送等の実態把握のための研究を立ち上げたが、厚生労働省による精神障害者施策の進捗等に鑑みて当該研究の遂行は延期されることになった。

また、我々は 2020 年に「措置診察技法の習得を促す教材開発に関する研究」を立ち上げ、適正かつ効率的な措置診察を行うために精神保健指定医に必要な知識及び技術の同定、措置診察における精神障害による自傷他害のリスクの判定基準の明確化、それらを若手指定医に伝授するための方法論の確立と効果検証、といった研究を続けている。2024 年度においては、千葉大学大学院医学研究院精神医学教室及び千葉大学医学部附属病院精神神経科と協働して、第 120 回日本精神神経学会学術総会において「措置診察実践セミナー」を実施したほか、2025 年 2 月 1 日に千葉大学医学部附属病院内において措置診察実践セミナーを実施し、その教育効果の検証を行った。

〈渡邊博幸〉

【原著論文】

1. Suzuki K, Niitsu T, Kimura H, Yanagisawa Y, Ono M, Komatsu H, Yoshimura K, Watanabe H, Iyo M. Association between mental health social worker staffing in psychiatric emergency wards and readmission outcomes: A nationwide survey in Japan. *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*. 2024 Apr 1; 3 (2): e189. doi: 10.1002/pcn5.189.
2. Yanagisawa Y, Kimura H, Komatsu H, Watanabe H, Iyo M. The effectiveness of the mental health social worker-led multiprofessional program in preventing long-term hospitalization and readmission in acute psychiatric inpatients in Japan: A retrospective analysis. *Psychiatry and Clinical Neurosciences Reports*. 2024 Apr 14; 3 (2): e192. doi: 10.1002/pcn5.192.
3. Yamaguchi S, Ojio Y, Koike J, Matsunaga A, Ogawa M, Kikuchi A, Kawashima T, Tachimori H, Bernick P, Kimura H, Inagaki A, Watanabe H, Kishi Y, Yoshida K, Hirooka T, Oishi S, Matsuda Y, Fujii C. Associations between readmission and patient-reported measures in acute psychiatric inpatients: a multicenter prospective longitudinal study. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*. 2025 Jan; 60 (1): 79-93. doi: 10.1007/s00127-024-02710-5. Epub 2024 Aug 5.

【総 説】

1. 渡邊 博幸. 医療安全の観点から留意すべき精神科薬物療法. 日本精神科病院協会雑誌. 2024; 43 (4): 82-87.
2. 渡邊 博幸. 妊産婦における向精神薬の調整・管理のポイント. 産科と婦人科. 2024; 91 (6): 631-636. doi: 10.34433/og.0000000727.
3. 渡邊 博幸. 変動即応性を意識した精神科病棟運用 New Long Stay 防止統合プログラムの実装と検証. 日本精神科病院協会雑誌. 2024; 43 (7): 718-724.
4. 渡邊 博幸. 双極症者の『働く』を支援すること. 精神科 Resident. 2024; 5 (2): 147-148.
5. 渡邊 博幸. 総論 妊産婦メンタルヘルスの現状と支援対策. Perinatal care. 2024; 43 (12): 1218-1224.

【症例報告】

該当なし

【著 書】

該当なし

【その他】

該当なし

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム〉

1. 渡邊 博幸. 周産期に活用する社会資源. 第 37 回日本総合病院精神医学会総会, 2024.11.29-30, 熊本市.

〈一般演題〉

該当なし

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

- ・日本周産期メンタルヘルス学会 理事
- ・日本周産期メンタルヘルス学会 コンセンサスガイド委員会 委員長
- ・日本精神神経学会専門医試験委員会 統括試験委員
- ・日本総合病院精神医学会周産期メンタルヘルス委員会 委員
- ・日本精神科救急学会 代議員

〈座長・コメンテーター〉

1. 渡邊 博幸. 周産期メンタルヘルス領域における治療困難事例に対する新たな治療実践 (座長). 第 119 回日本精神神経学会学術総会 シンポジウム 58, 2024.6.21, 札幌市.
2. 渡邊 博幸. 妊娠うつ病・妊娠悪阻・出産恐怖症・胎児ボンディング障害・妊娠期希死念慮は同一疾患か? (座長). 第 20 回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会 パネルディスカッション, 2024.10.26, 東京都.

【研究助成金獲得状況】

1. こども家庭庁

こども家庭科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

「科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究」

研究分担者：渡邊 博幸 研究期間：2023-2024. 12. 19

〈研究要旨〉

〈目的〉科学的根拠に基づく産後のケア実施を推進するために、産後の身体的ケアと心理的ケア・メンタルヘルスについて、疫学的な手法に則り文献レビューを行った。〈方法〉産後のケア 実践の課題を研究班で共有し文献レビューで対象とすべき課題を整理し、「心理的ケア」「産婦のアセスメント」「身体的ケア」「子育て技術」

「安全性」の5項目を挙げ、計29課題について文献レビューを実施した。課題の一つとして、産婦の抑うつや不安の軽減に効果的な方法を文献的に調査した。産後ケアの効果的な実施を推進するための研究と並行して、日本産婦人科医会が例年実施している「妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査」を用いたわが国の産婦人科医療施設における産後ケア事業の拡大の状況、また、研究分担者がスーパーバイザーを務める東京かつしか赤十字母子医療センターにおける産後ケア事業を利用する産婦の実態について調査を行った。

〈結果〉令和5年10月までに16課題の文献レビューを実施し中間報告として取りまとめ、続いて、令和6年1月までに残りの13課題について文献レビューを進め、中間報告の記載内容に追記する形で最終報告をおこなった。医学中央雑誌から15件、CiNii Researchから3件、PubMedから3件、Cochrane libraryから1件の全22件を採用した。個別型の支援は17件、集団型の支援は5件報告されていた。個別型と集団型の支援のなかには産婦の抑うつや不安の軽減に関連があるものがみられた。支援体制として、産婦の健康状態やニーズの評価に基づいた包括的な支援計画を作成すること、産後ケアを医師や看護職等の多職種が連携して提供することが支援効果を高めることが示されていた。産後ケア事業を実施する施設は、2018年の29.3%から2023年は53.8%と有意に増加していること、また、東京かつしか赤十字母子医療センターで産後ケアを利用する産婦の最も多い利用の理由は育児疲れ（「休みたい」）で全体の51%で、続いて育児方法の取得（39%）であった。

〈結論〉文献レビューの最終報告の一部は産後ケア事業ガイドライン改定のための資料として活用された。

2. こども家庭庁

こども家庭科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

「妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究」

研究代表者：渡邊 博幸 研究期間：2024-2025 年度

〈研究要旨〉

〈目的〉妊産婦のメンタルヘルスは、妊娠中の母児の健康、産後の養育、児の発達を左右する重要な支援課題である。しかし、本課題に特化した事業を実施し、精神科と連携している市町村は少なく、自治体から精神科医療側への連携の難しさが指摘されており、この解決のために実効性のある母子-精神保健医療ネットワークモデルの提言と、ネットワーク構築のための自治体向け実践ガイドの作成が求められる。

〈方法〉この基礎資料として、自治体（母子保健）と精神科医療との円滑な連携を行うためのアセスメントツールや連携方法等に関する文献、及びガイドラインのレ

ビューを行った。また、自治体-精神科医療連携の実態を把握するため、全国都道府県、市区町村自治体の母子保健担当部署に対して、アンケート調査を行った。

〈結果〉上記2つの分担研究はそれぞれ分担研究報告書に詳述した。いずれの研究でも、保健師等による妊産婦のメンタルヘルス対応の負担が大きいこと、精神科医療との連携が十分とれておらず、受療勧奨の基準や目安、情報共有や連携体制の不備とニーズが明らかとなった。

〈考察〉円滑な母子保健-精神医療連携を実施するためには、共通のアセスメントツールや、受診勧奨判断や連携システムなどを構築することが有益であることが2つの研究から示唆された。

〈結論〉研究最終年度では、本研究で得た知見をもとに、好事例自治体へのヒアリングを行い、実用的な連携ガイドを作成する予定である。

2-4. 非行臨床研究部門

所属教員（令和7年3月31日現在）

特任准教授 田中 麻未

研究部門の概要

非行臨床研究部門では、児童期・思春期のメンタルヘルスや問題行動等についての心理学的研究および精神医学的研究を行っている。児童期から思春期にかけての子どもたちは、他の発達段階の中でもとくにさまざまな変化を伴う時期であるため、心身の成熟を迎える中で問題を抱える子どもも少ない。また、子ども期のメンタルヘルスにかかわる諸問題は、成人期以降での再発率の高さや問題の持続がみられるなど長期にわたる影響をもつことが指摘されている。とくに、児童期・思春期のこころとからだの発達過程における精神疾患や問題行動の発生要因やそのメカニズムを検討することは、予防的な意味においても重要である。本研究部門では、子どものメンタルヘルスや非行行動等に纏わる諸問題を多面的な視点から検討するため、単胎児だけでなく、双生児を対象とした人間行動遺伝学的アプローチによる研究も進めている。

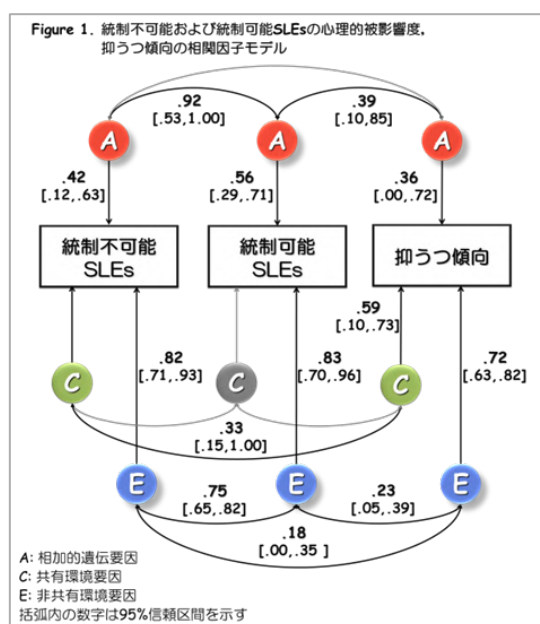
研究活動

本年度における非行臨床研究部門の研究活動は、思春期のメンタルヘルスに関する課題に重点的に取り組んだ。以下に、主な研究成果である3件について概説する。

1. ストレスフルなライフイベントの統制可能性と抑うつ傾向に関する行動遺伝学的研究

思春期のうつ病は、家族・友人関係の問題を起因とした社会的孤立や学業の問題、自殺企図のリスクといった深刻な問題に加え(Thapar et al., 2012)、成人期以降の社会的・経済的困難、身体的健康への影響、うつ病エピソードの再発リスクといった長期的影響も懸念されている(Fergusson et al., 2018)。こうした影響を軽減するためには、早期の発見と介入が重要である。うつ病の発症要因として、とりわけストレスフルなライフイベント(SLEs)の役割が注目されており、SLEsの経験がうつ病を予測することが明らかにされている(Haehner et al., 2024)。SLEsは統制可能性に基づき、「統制不可能 SLEs」と「統制可能 SLEs」に大別される。レビュー論文によれば、統制可能な出来事を経験のほうが、うつ病の発症とより強く関連することが示されている(Hammen, 2005)。また、行動遺伝学研究の知見からは、統制不可能 SLEs には環境要因、統制可能 SLEs には遺伝要因の影響が大きいことが報告されており、両者は異なる遺伝・環境構造を有するとされる(e.g., Johnson et al., 2013; Skaug et al., 2022)。

本研究では、日本の思春期の双生児を対象に、SLEs（統制可能／不可能）とうつ傾向との関連が、遺伝および環境要因によってどのように媒介されるかを検討した。その結果、統制可能 SLEs と抑うつ傾向は、遺伝的要因を介して正の関連を示した（Figure 1）。一方、統制不可能 SLEs と抑うつ傾向の関連は、環境要因によってのみ媒介されていた。この結果は、子どもの特性にかかわらず生じる統制不可能なストレスフルな出来事に対して、周囲の環境調整や支援的な働きかけが心理的負担の軽減に寄与し、抑うつ傾向の抑制につながる可能性を示唆している。なお、本研究の成果は、学術大会優秀発表賞を授賞した。



2. 気分障害傾向とネガティブライフイベントとの関連におけるパーソナリティ特性の媒介効果に関する研究

気分障害とネガティブなライフイベント(NLEs)との関連についてのメタ分析によれば(Haehner et al., 2024)、NLEsの経験は、単極性うつ病の発症および持続において重要な役割を果たすことが示されている。また、双極性障害の臨床群を対象とした研究では、双極性障害の成人が、うつ病エピソードや躁病エピソードの発症・再発に先立ち深刻なNLEsを経験していたこと(Johnson et al., 2005)、青年期の双極性障害の子どもが、健常群に比べてNLEsの経験が多く、ポジティブなライフイベント(PLEs)の経験が少ないことなどが報告されている(Romero et al., 2009)。また、気分障害のリスク要因あるいは防御要因としてのパーソナリティ特性については、神経症傾向の高さと勤勉性の低さが一貫して関連していることが指摘されている(e.g., Hanke et al., 2022; Koorevaar et al., 2013)。しかしながら、NLEsの経験およびパーソナリティ特性と気分障害との関連をそれぞれ検討した研究はあるものの、これら三者の関係を同時に扱った研究は限られている。

そこで本研究では、高校生を対象に、抑うつ傾向および躁傾向の両者に関連するパーソナリティ特性として神経症傾向と勤勉性を取り上げ、これらの特性がNLEsの経験と気分障害傾向（抑うつ・躁）との関連をどのように媒介するか、またその媒介の仕方が抑うつ傾向と躁傾向で異なるかを検討することを目的とした。分析の結果、神経症傾向および勤勉性は、NLEsの経験数と抑うつ傾向・躁傾向との関連を部分的に媒介することが示され、これらのパーソナリティ特性が両傾向の形成に関与する心理的メカニズムの一端を担っている可能性が示唆された。

3. 気分障害傾向と親の行動認知との関連におけるADHD傾向の影響に関する研究

思春期のうつ病に関しては、否定的な養育スタイルとの関連が主要な環境要因の一つとして多くの研究から示されている(e.g., Schwartz et al., 2012; Xie et al., 2022)。また、思春期の双極性障害の臨床群における母子関係を調べた研究では、子どもの症状が安定した後も、母子間には温かさや親密さの欠如、対立や口論の多さといった関係性の問題が残存することが報告されている(Schenkel et al., 2008)。さらに、思春期のうつ病や双極性障害は、注意欠如・多動症(ADHD)との併存頻度が高く、臨床上の鑑別が困難であることが指摘されている(Singh et al., 2006)。このことから、気分障害の理解においては、ADHDとの併存可能性を考慮した検討が不可欠である。

そこで、本研究では、思春期（本研究では高校生）が認知する親の肯定的および否定的な行動が、抑うつ傾向および躁傾向にどのような影響を及ぼすのかを、ADHD傾向の有無に着目して探索的に検討した。その結果、抑うつ傾向については、ADHD傾向非併存群では、親の肯定的行動に対する認知が低いこと、および否定的行動に対する認知が高いことが、抑うつ傾向の高さと関連していた。一方、ADHD傾向併存群では、親の行動に対する認知と抑うつ傾向との間に有意な関連はみられなかった。次に、躁傾向については、ADHD傾向非併存群では、親の否定的行動に対する認知が高いほど躁傾向が高まることが示されたが、肯定的行動に対する認知とは関連がなかった。ADHD傾向併存群においては、いずれの親の行動認知とも躁傾向との有意な関連は認められなかった。これらの結果は、抑うつ傾向の低減のためには、思春期の注意力や衝動性の傾向を考慮しつつ、親が否定的な関わりを控え、同時に肯定的な関わりを増やすことが有効となりうることを示唆している。躁傾向の低減においては、特に親が自身の行動が子どもに否定的に受け取られていないかに留意することが重要であると考えられる。成人期を対象とした先行研究においては、知覚されたソーシャルサポートとうつ病・双極性障害との間に一貫して関連が見られる一方(Johnson et al., 1999; Cohen et al., 2004)、躁傾向との関連は一貫して報告されていない(Koenders et al., 2015; Wang et al., 2018)。これらの知見は、本研究の結果とも整合的である。今後は、思春期の躁傾向の低減に資する親の具体的な行動や関わり方について、より詳細な検討が求められる。

研究業績

【原著論文】

1. Ishii, H., Hashimoto, T., Sato, A., Tanaka, M., Seki, R., Ogawa, M., Kimura, A., Nakazato, M., & Iyo, M. Evaluating psychological distress associated with life events under the traumatic experience threshold in patients with major depressive and bipolar disorder. *Scientific Reports*, 2024 Jul 15; 14 (1): 16264. doi: 10.1038/s41598-024-67101-x.

【総 説】

該当なし

【症例報告】

該当なし

【著 書】

1. 田中 麻未, 第 15 章 パーソナリティの測定. 公認心理師ベーシック講座 感情・人格心理学, 菅原ますみ 編著, 講談社, 東京, 2025.

【その他】

該当なし

【学会発表】

〈特別講演・シンポジウム〉

該当なし

〈一般演題〉

1. 田中 麻未, 高橋 雄介, 菅原 ますみ. 思春期に経験するストレスフルなライフイベントの統制可能性は抑うつ症状と異なる遺伝・環境相関を示す. 日本心理学会第 88 回大会, 2024.9.6-8, 熊本市・ハイブリット開催.
2. 田中 麻未, 高橋 雄介. 高校生のネガティブなライフイベントの経験と抑うつ傾向・躁傾向との関連－神経症傾向と勤勉性による媒介効果の検討－. 日本パーソナリティ心理学会第 33 回大会, 2024.10.5-6, つくば市.
3. 田中 麻未, 高橋 雄介. 高校生の抑うつ・躁傾向と親の肯定的・否定的な行動との関連：ADHD 傾向の併存の有無による違い. 日本発達心理学会第 36 回大会, 2025.3.4-6, 東京都.

【学会活動】

〈役員・評議員等〉

- ・日本パーソナリティ心理学会 常任理事
- ・一般社団法人日本心理学諸学会連合 心理学検定局 運営委員

〈座長・コメンテーター〉

該当なし

【研究助成金獲得状況】

1. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究(B)
「思春期の抑うつ・双極性障害傾向と ADHD との併存の問題に関する発達心理学的研究」
研究代表者：田中 麻未 研究期間：2021-2025 年度

〈研究要旨〉

思春期の単極性うつ病や双極性障害は、ADHD との併存頻度の高さや鑑別が困難であるという問題に加えて、ADHD に併存するうつ病は、双極性障害に移行するリスクが高いことが指摘されている(Biederman et al., 2009)。本研究課題では、うつ病や双極性障害の予防的支援に向けて、縦断調査研究と双生児を対象とした行動遺伝学の観点から、思春期の抑うつ傾向と双極性障害傾向における ADHD の併存の問題について検討することが主な目的である。

2. 日本学術振興会 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究(A)
「成人期の健康と適応に及ぼす小児期体験の影響性ーリスクとレジリエンスの統合的検討ー」
研究分担者：田中 麻未 研究期間：2023-2027 年度

〈研究要旨〉

小児期逆境体験(Adverse Childhood Experiences: ACEs)が及ぼす成人期の心身の健康への影響について、発達心理学の領域では、虐待等の養育リスクに加え、貧困やいじめ・劣悪な学校要因も含む広範囲な要因の影響性や、悪影響を緩和する保護的・補償的体験(Protective and Compensatory Experiences: PACEs)の研究が活性化している。本研究では、社会的養護を経験した成人及び乳児期からの長期追跡を継続している成人を対象とし、心身の健康と社会適応に及ぼすリスク(ACEs)とレジリエンス(PACEs)の統合的な影響性について実証的に検討する。

2. 研究活動

2-5. 外部資金獲得状況（※千葉大学による管理分）

氏名	代表者・分担者	研究種目	研究期間	研究課題
五十嵐 禎人	研究代表者	文科科研 基盤研究（C）	2022-2024 年度	刑事精神鑑定の実地状況に関する調査・研究－ガイドラインの策定をめざして
五十嵐 禎人	研究分担者	厚労科研 厚生労働科学 特別研究事業	2024. 10. 17- 2025. 3. 31	性行動異常を呈する者の精神医学的考察と認知行動療法を含めた介入方法の検討及び性被害者の心理的ストレス対処に資する実態調査
東本 愛香	研究分担者	文科科研 基盤研究（B）	2022-2025 年度	女性の再犯防止を目的とした司法と福祉のシームレスな連携システムに関する研究
東本 愛香	研究分担者	文科科研 基盤研究（C）	2023-2025 年度	知的・発達障がい児を対象とした性的問題行動のセルフレギュレーションモデルの創出
椎名 明大	研究分担者	厚労科研 障害者政策総 合研究事業	2022-2024 年度	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する政策研究
藤田 有子	研究分担者	文科科研 基盤研究（C）	2022-2024 年度	抗精神病薬による薬剤耐性の予防法およびドパミン過感受性精神病解除法の探索

2-6. 共同研究

【新規】

1. 「男子少年院における女性法務教官の役割と男女協働の在り方：在院者への関わりと職員間連携の可能性に関する実証的研究」

研究代表者 法務省瀬戸少年院 教育調査官

特任講師 東本 愛香

実施機関 法務省矯正局

法務省名古屋矯正管区

法務省瀬戸少年院

千葉大学社会精神保健教育研究センター

研究期間 2025年2月10日～2026年3月31日

〈研究概況〉

本研究は、男子少年院において女性職員が果たす役割と、処遇場面における男女職員の協働の在り方について、在院者との関係形成および職員間の支援体制構築の観点から実証的に検討するものである。実際の現場における“違和感”や戸惑いといった声に丁寧に耳を傾け、特に少年の性的問題行動への対応など、ジェンダーの影響が顕在化しやすい場面に着目している点が特徴である。

これまで取り組んできた性加害臨床の知見も活かし、心理的安全性と多様性が両立する処遇環境の構築を目指す。少年院という特有の環境における性別による力動や関係性の特性を明らかにするとともに、制度的な支援の枠組みを再考していく。千葉大学および法務省矯正局との共同により、調査票の開発および実地調査の実施を予定している。

2. 「青少年における暴力防止保護要因のアセスメントに関する研究」

Michiel de Vries Robbé, Ph. D. (アムステルダム大学医療センター・オランダ)

研究代表者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2024年度～現在

〈研究概況〉

暴力的行動のリスクを低減するための「保護要因(protective factors)」に着目し、青年期の暴力防止に向けたアセスメントツール(SAPROF-YV)の導入と日本語版

の翻訳・活用を進めている。海外研究者との意見交換を通じて、保護要因の実用的理解と支援者への啓発を促進し、矯正教育や福祉的介入の場面における活用に向けた検討を行っている。

【継続】

1. 「性犯罪リスクアセスメントに関する研究」

Richard Krueger, M.D, Meg Kaplan, Ph. D. (コロンビア大学精神医学科・アメリカ)

研究代表者 教 授 五十嵐 禎人

研究担当者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2011年度～現在

〈研究概況〉

本研究は、性犯罪における再犯リスクのアセスメント方法および臨床的活用の在り方について、海外の評価枠組みや最新の研究知見を踏まえて比較検討を行っている。特に、欧米で用いられている構造化アセスメントの適用可能性を視野に入れつつ、日本における制度や文化的背景に即した実践的評価のあり方を追究している。

東本は、法務省における性犯罪者処遇プログラム改定委員として制度的検討に参画したほか、矯正施設での性犯罪者処遇プログラムに対するスーパービジョンや、少年院における性に関する教育指導のアドバイザーとしての実践経験を有する。また、自治体向けに策定された性犯罪再犯防止ガイドラインの周知・活用支援や、福祉施設職員への研修・教材作成にも継続的に取り組んでおり、制度・教育・臨床の三領域をつなぐ知見の蓄積と活用を進めている。

2. 「再犯予防とこころの健康」

Richard Krueger, M.D, Meg Kaplan, Ph. D, Steve Hoge, M.D.

(コロンビア大学精神医学科・アメリカ)

研究代表者 教 授 五十嵐 禎人

研究担当者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2014年度～現在

〈研究概況〉

刑事施設における再犯予防と受刑者の精神的健康保持に関する研究。収容中の心理的負担や心理的脆弱性に着目し、感情調整力の育成や対人関係支援の重要性を踏まえた介入モデルの検討を行っている。特に、認知・感情・生活の安定を基盤としながら、実践に即した支援法を構築している。

千葉刑務所においては、被害者の視点を取り入れた教育的アプローチや、累犯傾向を有する受刑者への行動適正化指導をグループワーク形式で実施している。マニュアルや効果的な介入方法の検討・実践に携わっている。加えて、出所後の更生保護施設や自立準備ホーム等と連携し、刑務所内での教育と社会復帰後の支援が切れ目なくつながるよう、地域生活の再構築を視野に入れた支援体制の検討と実践にも取り組んでいる。

3. 「受刑者に対する暴力防止保護要因に関する研究」

Michiel de Vries Robbé, Ph. D. (アムステルダム大学医療センター・オランダ)

研究代表者 教 授 五十嵐 禎人

研究担当者 特任講師 東本 愛香

研究期間 2014年度～現在

〈研究概況〉

本研究は、受刑者の暴力的行動の抑止に寄与する「保護要因(protective factors)」に焦点をあて、その評価枠組み(例:SAPROF)を日本の矯正施設においてどのように適用可能かを継続的に検討している。オランダとの継続的な意見交換を行い、日本における文化的・制度的背景に即した理解と運用法の整備を進めている。

とりわけ、保護要因に関する研修の実施や、現場職員との継続的な意見交換・事例検討を通じて、評価ツールの理解促進と支援への効果的活用をめざしている。また、研修や実践検討を基盤に、保護要因の視点を取り入れた介入が対象者の動機づけや自尊感情、対人関係の改善に与える影響を検証し、その知見を教育・臨床現場の研修プログラムへと還元している。

3. 教 育 活 動

3-1. 担当講義

〈学内〉

千葉大学大学院医学薬学府修士課程「臨床精神心理学特論」

千葉大学大学院専門法務研究科「精神医学と法」

千葉大学医学部「精神・神経ユニット」(椎名明大)

千葉大学薬学部「疾病学I・II」(金原信久)

千葉大学看護学部助産ケア学「周産期メンタルヘルス」(渡邊博幸)

〈学外〉

帝京平成大学大学院臨床心理研究科

「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」(東本愛香)

3-2. 院生指導

医学薬学府博士課程2名への指導(金原信久)

- ・治療抵抗性統合失調症サブタイプ別のクロザピン反応性に関する後方視研究
- ・精神神経疾患の病前逆境体験と難治化に関与する疾患横断的血液マーカーの探索
- ・遺伝子解析

3-3. 研修・講演等

〈五十嵐禎人〉

1. 「地域福祉権利擁護事業における判断能力と契約締結判定ガイドライン」での講義及び演習コメント. 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 令和6年度地域福祉権利擁護事業 新任専門員・業務担当者研修会, 2024.4.19, 東京都.
2. 刑事責任鑑定と医療観察法. 公益社団法人 日本精神科病院協会 令和6年度精神保健判定医等養成研修会, 2024.6.17, 川崎市.
3. 精神障害の特性と犯罪. 一般社団法人 千葉県社会福祉士会 「刑事司法ソーシャルワークの実務・応用編」研修会, 2024.10.5, オンライン開催.
4. 医療観察法と刑事訴訟法について. 公益社団法人 全国自治体病院協議会 2024年度精神保健指定医研修会, 2025.2.25, 東京都.

〈東本愛香〉

1. 令和6年度初任研修課程法務技官基礎科研修及び専門研修課程調査鑑別科(基礎課

- 程) 研修 認知行動療法. 法務省矯正研修所, 2024.6.26, 東京都昭島市.
2. 令和 6 年度専門研修課程改善指導科第 2 回改善指導プログラム指導職員研修(初任者編) 認知行動療法. 法務省矯正研修所, 2024.9.3, 東京都昭島市.
 3. 千葉県更生保護カウンセリング研究会 講義及びディスカッション. 2024.9.30, 千葉市.
 4. 全体研修会「性非行・性犯罪対象者との面接」に係る講演. 北多摩北地区保護司会, 2024.11.7, 東京都清瀬市.
 5. 更生保護と居住支援との連携(講演及びディスカッション). 一般社団法人千葉県居住支援法人協議会, 2024.11.20, 千葉市.
 6. 令和 6 年度任用研修課程法務教官応用科・法務技官応用科及び専門研修課程調査鑑別科(応用課程) 研修 認知行動療法. 法務省矯正研修所, 2024.11.22, 2024.11.28, 東京都昭島市.
 7. 令和 6 年度専門研修課程矯正教育科第 1 回特定生活指導担当者研修に係る講義. 矯正研修所仙台支所, 2024.12.12, 仙台市.
 8. 性犯罪対策研修. 法務省矯正局成人矯正課・法務省保護局観察課, 2025.1.15-16, 東京都.
 9. 第 80 回保護観察官中等科研修 グループワーク. 法務総合研究所, 2024.7.1, 東京都.
 10. 社内研修講師 施設虐待を防ぐには, 性虐待の特性. 社会福祉法人福祉楽団, 2025.2.19, 千葉県習志野市.
 11. 講演「依存症の背景にある加害の理解と支援」. 一般社団法人日本自立準備ホーム協議会 関東地方自立準備ホーム勉強会, 2025.3.11, さいたま市.
 12. 令和 6 年度初任研修課程法務教官基礎科研修 認知行動療法. 法務省矯正研修, 2025.3.12, 東京都昭島市.
 13. 特別研修講師 児童生徒等への指導に関する専門的知見によるカウンセリング研修(指導上の振り返りおよび今後の対応). 千葉県教育委員会, 3 回, 千葉市.

【矯正施設に対するスーパーバイズ・指導】

- ・ 北海道矯正管区 1 件
- ・ 仙台矯正管区 月 1 回
- ・ 関東矯正管区 10 回、月 1 回(2 施設)
- ・ 中部矯正管区 1 回
- ・ 近畿矯正管区 4 回
- ・ 四国矯正管区 4 回

【教材作成への協力】

1. 少年院在院者に対する性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にならないための教育教材開発業務への協力(教材への助言及び相談). 株式会社小学館集英社プロ

ダクシオン パブリックサービス事業部, オンライン2回.

〈金原信久〉

1. アドバイザリー会議 アドバイザー. 田辺三菱製薬株式会社, 2024.4.12, 東京都.
2. 講演「退院困難な患者の退院支援活動について」総合討論 座長. Meiji Seika ファルマ株式会社, 2024.5.16, 千葉市.
3. 講演「日本の精神科救急医療の史的展開と現状」千葉・台湾国際交流～海外に学ぶ精神科救急医療～. Meiji Seika ファルマ株式会社, 2024.5.22, 千葉市.
4. 講演「治療抵抗性を含む統合失調症の治療～最近の見立てから考察する薬物療法～」. Meiji Seika ファルマ株式会社, 2024.10.18, 千葉市・オンライン開催.
5. アドバイザリー会議 アドバイザー. 田辺三菱製薬株式会社, 2024.12.14, 東京都.
6. 講演「統合失調症におけるドパミン過感受性精神病の機序から考える治療」座長. Meiji Seika ファルマ株式会社, 2024.12.2, 千葉市・オンライン開催.
7. 社内研修会講師. 住友ファーマ株式会社, 2025.2.28, 千葉市.
8. アドバイザリー会議 アドバイザー. 田辺三菱製薬株式会社, 2025.3.11, オンライン開催.

〈仲田祐介〉

1. 研修会「うつ病治療の新たな選択肢～薬剤の組み合わせを薬理学的に考える～」. 大塚製薬株式会社, 2024.10.4, 千葉市.

4. 社 会 貢 献

4-1. 委員等

〈五十嵐禎人〉

- ・ 最高裁判所 医事関係訴訟委員会 委員
- ・ 厚生労働省 社会保障審議会 専門委員
- ・ 独立行政法人国立病院機構 下総精神医療センター 医療観察法病棟倫理会議 委員
- ・ 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 重度精神疾患標準的治療法確立事業のデータの利活用に関する研究利活用委員会 委員
- ・ 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉サービス運営適正化委員会 委員
- ・ 公益社団法人日本精神科病院協会 令和6年度司法精神医療等人材養成研修 企画委員会 委員
- ・ 社会福祉法人全国社会福祉協議会 厚生労働省令和6年度任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業 オブザーバー
- ・ 社会福祉法人全国社会福祉協議会 厚生労働省令和6年度任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業 企画・評価委員
- ・ 一般社団法人長寿社会開発センター 厚生労働省令和6年度成年後見制度利用促進体制整備研修 企画委員
- ・ 読売広告社 厚生労働省令和6年度成年後見制度利用促進任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業 企画委員長

〈椎名明大〉

- ・ 千葉県精神医療審査会 医療委員
- ・ 千葉労働局地方労災医員協議会 精神障害者等専門部会 部会長
- ・ 国立研究開発法人 国立精神・神経研究センター 重度精神疾患標準的治療法確立事業運営委員会 ワーキンググループ委員
- ・ 公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構 医学生共用試験診療参加型臨床実習前 OSCE 外部評価者

〈渡邊博幸〉

- ・ 医薬品医療機器総合機構被害救済制度審査会 専門委員
- ・ 産後ケア事業に関する有識者検討会議（産後ケア事業多職種連携協議会）委員
- ・ 千葉県総合支援協議会（第八次千葉県障害者計画策定推進本部会）委員
- ・ 千葉県精神障害者地域生活支援専門部会 部会長
- ・ 千葉市精神保健福祉審議会 副会長
- ・ 千葉県精神科リハビリテーション研究会 副会長
- ・ 千葉県精神保健福祉協議会 常任理事
- ・ 千葉市医師会 代議員（中央地区）

〈東本愛香〉

- ・ 船橋市再犯防止推進ネットワーク会議 会長
- ・ 法務省 性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～ 外部委員
- ・ 法務省 性犯罪者処遇プログラム検討会 委員

4-2. 講演会（一般対象）

〈五十嵐禎人〉

1. 講演「精神科医から見た成年後見に関連する意思決定支援」．和歌山弁護士会，2024.7.19，和歌山県橋本市．

〈東本愛香〉

1. 「こころの健康に向き合う私たち」．令和6年度“社会を明るくする運動”矢口地区集会講演会．2024.7.31，東京都．
2. 「身近にある性暴力に気づいていますか？」．足立区男女参画プラザ（多様性社会推進課）主催，区民対象講座．株式会社生活構造研究所，2024.11.30，オンライン開催．
3. 「性非行のある少年への対応について」．非行のある少年の保護者等を対象とした保護者会．東京保護観察所，2024.12.10，東京都．

4-3. 報道機関等への情報提供

〈五十嵐禎人〉

1. ニュース番組「ニュース7」 精神鑑定の現状について．日本放送協会（NHK）報道局社会部，放送日 2024.4.20．
2. 取材「起訴前の精神鑑定件数増加による影響について」．北海道新聞社東京支社報道センター，取材日 2024.5.14，オンライン．
3. ニュース番組「ニュース7」 精神鑑定の現状について．日本放送協会（NHK）報道局社会部，放送日 2024.6.15．
4. 取材「司法制度における精神鑑定の重要度、需要の高まり、精神鑑定医の必要性と課題等について」．共同通信社大阪社会部，取材日 2024.7.23，オンライン．
5. 取材「精神鑑定の現状と課題について」．NHK コンテンツ制作局 第2制作センター，取材日 2024.10.9，千葉大学．

4-4. 精神鑑定等

〈五十嵐禎人〉

刑事精神鑑定 1 件

医療観察法鑑定 1 件

精神保健審判員 4 件

〈椎名明大〉

刑事嘱託鑑定 2 件

簡易精神鑑定 28 件

精神保健審判員 2 件

5. 国 際 交 流

5-1. 外国人研究者の受入れ

当センターでは外国人留学生及び研究者の受入が活発に行われており、これまでに多数の卒業生を輩出している。2024年度は中国より5名（新規1名、延長4名）の外国人研究者を受入れ、研究活動に従事した。

- ・ 華中理工大学同済医学院協和医院救急科（中国湖北省武漢市）1名
- ・ 鄭州大学第一附属病院麻酔科（中国河南省鄭州市）2名
- ・ 宜昌市中心人民医院重症医学科（中国湖北省宜昌市）1名
- ・ 青島大学附属病院麻酔科（中国山東省青島市）1名

5-2. 教員の海外渡航

〈東本愛香〉

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「性行動異常を呈する者の精神医学的考察と認知行動療法を含めた介入方法の検討及び性被害者の心理的ストレス対処に資する実態調査」に関する研究の一環として、2025年3月、カナダ・カルガリーにおいて性犯罪者への治療的介入に関する現地調査を実施した。

現地では、Dr. Yoshiyuki Takano よりカナダの性犯罪者処遇の制度と実践について聴取を行うとともに、Calgary Young Offenders Centre & Adult Female Annex および Forensic Assessment Outpatient Service を訪問し、アセスメントおよびトリートメントの実践について意見交換を行った。また、Aventa、Simon House、Elizabeth Fry Society of Calgary、Calgary Drop-In Centre など、地域における社会内処遇・更生支援の拠点を訪問し、地域資源との連携やボランティア支援の実践について情報交換を行った。さらに、Families Matter: Horizon Centre および Sexual and Gender-Based Violence Prevention and Support を訪問し、暴力事案への早期介入やトラウマ・インフォームド・ケアの実践例について知見を得た。

これらの調査を通じて、カナダにおける治療と司法的監督を連動させた包括的支援体制、診断要件に依存しない柔軟な治療アクセス、匿名相談や自己申告による早期介入の仕組み、Good Lives Model に基づく保護要因重視のアプローチなど、日本の制度設計や実践への示唆となる複数の知見を収集した。

6. 研 究 会 ・ セ ミ ナ ー

6-1. 医療観察法研究会

当センターでは、設立当初より、司法精神保健に関する教育研究活動の一環として、精神科医、心理学者、裁判官、検察官、社会復帰調整官等を参加メンバーとする研究会を定期的開催し、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）に関連する事例についての討議や情報交換を行い、法学的視点、精神医学的視点、社会福祉学的視点から中立的、客観的な評価と問題点の抽出及び改善策の検討等を行っており、令和6年度は下記の通りに開催した。

〈第53回医療観察法研究会〉

日 程 令和6年7月17日（水）

会 場 千葉大学亥鼻キャンパス 医学系総合研究棟

参加者 裁判官5名、検察官3名、社会復帰調整官4名、精神科医6名、心理学者1名

〈第55回医療観察法研究会〉

日 程 令和7年2月5日（水）

会 場 千葉大学亥鼻キャンパス 医学系総合研究棟

参加者 裁判官4名、検察官3名、社会復帰調整官4名、精神科医5名

6-2. 千葉司法精神保健研究会

上述の医療観察法研究会をベースに千葉県内の医療・福祉関係者や弁護士等も参加対象に加えた「千葉司法精神保健研究会」を年1回開催しており、令和6年度で20回目を迎えた。また、本研究会プロシーディングスを全国の国公立精神科単科病院や医学部精神医学講座等に配布し、精神医療や福祉に携わる専門家に対して、幅広い啓発活動を行っている。

〈第20回千葉司法精神保健研究会（第54回医療観察法研究会）〉

日 程 令和6年12月4日（水）

会 場 千葉大学亥鼻キャンパス 医学系総合研究棟

参加者 裁判官2名、検察官3名、社会復帰調整官5名、医師14名、心理学者1名、ソーシャルワーカー4名

6-3. その他

〈措置診察実践セミナー〉

精神保健福祉法による措置入院は、精神障害のため自傷他害のおそれのある者を行政処分により入院させる制度であり、自傷他害のリスク評価を行う精神保健指定医の社会的責任は重大である。しかしリスク評価に必要な知識及び技術は未だ明確化されておらず、適切な措置診察を行えるよう教育するためのメソッドも確立されていない。我々は措置入院の判断基準の明確化、適切な措置診察に必要な知識及び治術の習得方法の確立とパッケージ化及びその効果検証のための研究を 2020 年に立ち上げた。研究の一環として、我々は千葉大学大学院医学研究院精神医学教室及び千葉大学医学部附属病院精神神経科と協働して、措置入院制度及び措置診察の手順について系統的に教育するためのプログラムの開発を目指し、若手精神保健指定医等を対象としたセミナーを開催した。

日 程	令和 7 年 2 月 1 日（土）
会 場	千葉大学医学部附属病院クリニカルスキルズセンター
講 師	椎名 明大 特任教授 ほか
対象者	医師免許を取得後 4 年以上で、精神保健指定医資格取得を目指す医師 精神保健指定医取得後 5 年未満で、更新研修を未受講の医師
内 容	①措置入院制度に関する知識習得のための動画視聴（事前学習） ②措置診察にかかる講義の受講、シミュレーション動画を用いた演習及びディスカッション、その他（現地での対面研修）

〈SAPROF ワークショップ〉

SAPROF（Structured Assessment of PROtective Factors）は、暴力リスクおよび深刻な問題行動に対する保護因子の評価に特化した構造化されたリスク評価ガイドラインである。SAPROF は、Michiel de Vries Robbé, Ph. D.（アムステルダム大学医療センター・オランダ）により開発され、当センターの東本愛香特任講師が現地でトレーナー資格を取得後、2017 年より法務省矯正施設職員と対象としたワークショップを定期的に開催し、司法精神保健の分野で重要なリスク・アセスメントの考え方の普及に貢献している。

日 程	令和 7 年 1 月 24 日（金）オンライン開催
講 師	東本 愛香 特任講師
対象者	法務省矯正施設職員

内 容 本年度は、DVD およびオンラインを併用し、リスク・アセスメントの理論、スコアリング方法、ケースマネジメントの理解までを含む実践的ワークを実施した。参加者は刑務所職員、少年鑑別所職員など計 8 名であり、演習を通じて保護因子評価の活用方法とケースへの具体的応用について理解を深めた。

7. 付 録

7. 付 録

7-1. 活動件数一覧 （集計期間 2024 年 4 月～2025 年 3 月）

	刊行物					学会発表		学会活動	研究助成金 獲得	共同研究
	原著論文	総説	症例報告	著書	その他	特別講演・シ ンポジウム等	一般演題	座長・コメン テーター		
英文・国外	12	0	0	0	0	0	1	0	0	4
和文・国内	0	14	2	2	8	6	10	2	11	1

※研究助成金は学内助成金 1 件および学外機関での管理分 4 件を含む。

教育活動					社会貢献					研究会・セ ミナー等
担当講義	院生指導	研修・講演	SV・指導	その他	委員等	講演会	報道・取材	精神鑑定	精神保健 審判員	
6	2	26	56	2	25	4	5	32	6	5

※担当講義は学外 1 件を含む

千葉大学社会精神保健教育研究センター 年報 2024

2025 年 9 月 1 日 発行

発行者 千葉大学社会精神保健教育研究センター
〒260-8670 千葉市中央区亥鼻 1-8-1
TEL : 043-222-7171 (大代表)